

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験 (平成26年度事業名: パーソナルデータの適正な利活用を促進するための環境整備に係る実証実験)			担当部局庁	情報流通行政局 総合通信基盤局	作成責任者	
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成28年度	担当課室	情報セキュリティ対策室 消費者行政課	室長 大森 一顕 課長 湯本 博信	
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第6条、総務省設置法第4条第66号、第75号			関係する計画、 通知等	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月)、同宣言工程表(平成25年6月決定、平成26年6月改定)、個人情報の保護に関する基本方針(平成21年9月)、電気通信事業における個人情報保護に関するガイドライン		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	スマートフォン等の普及に伴い個人情報をはじめとする様々な情報がこれらの端末を通じて流通する中、事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための枠組みやルール、技術等の確立に向けた調査・実証を行うことで、個人が自己の個人情報・利用者情報等を適切にコントロールすることを可能にし、個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー保護の両立を可能とする環境を整備する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	事業者において個人情報や利用者情報をはじめとする各種情報の取得・共有・連携が適切に行われるための枠組み等の構築に向けた次の調査・実証を実施。 ①通信事業者において保有している契約者に関する情報を、複数の事業者間で適切に連携するための枠組み(トラストフレームワーク)の構築に向けた、ユースケースや技術的・制度的課題に関する調査 ②スマートフォン上のアプリケーションについて、利用者情報の適切な取扱いが行われている第三者が検証する仕組みが、民間において速やかに構築されるよう、第三者検証に必要な技術的課題等を検討し、プロトタイプシステムによるフィールド実証						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求
		補正予算	-	-	130	90	100
		前年度から繰越し	-	-	0	0	0
		翌年度へ繰越し	-	-	0		
		予備費等	-	-	0	0	
		計	0	0	130	90	100
	執行額	-	-	129			
	執行率 (%)	-	-	99%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 29年度
	実証を踏まえて、平成29年度に民間の運用機関の下で、1,000のアプリについて第三者検証を実施する。	成果実績	件	-	-	64	
		目標値	件	-	-	50	1,000
		達成度	%	-	-	128%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	調査等件数	活動実績	件	-	-	2	
		当初見込み	件	-	-	2	2
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	(調査研究等に係る費用)/調査等件数	単位当たり コスト	百万円	-	-	64.5	45
		計算式	百万円/件	-	-	129百万円/2件	90百万円/2件
平成27・28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	情報通信技術研究開発調査費	90	100	・電気通信設備費を増額(第三者検証システムを実運用した際には、短期間で数多くのアプリを検証する場合は想定されることから、高負荷に耐えられるシステムを構築するために前年度よりも多くの設備費が必要となる。) ・「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業:100百万円			
	計	90	100				

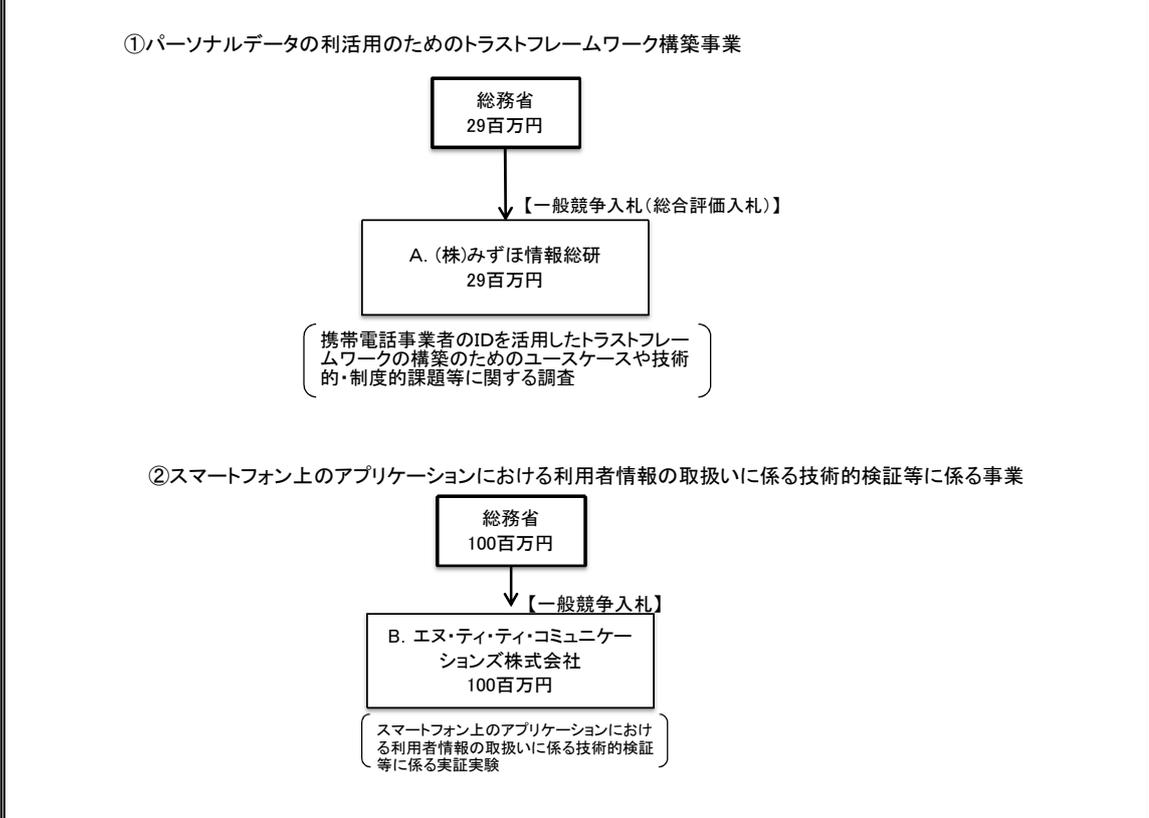
事業所管部局による点検・改善			
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	個人情報や利用者情報の利活用については、国民の期待も高いところであるが、一方でその不適切な取扱いにより社会問題化することも多くあり、これらの情報を安心・安全に利活用できる環境の整備に対するニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国において個人情報・利用者情報を適切に利活用するための統一的な枠組みやルール、技術を確立するものであるため、国として国費を投入して取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることができない性質のものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は個人情報・利用者情報等の利活用とプライバシー保護の両立を可能とする環境の整備に向けて、国として統一的に必要な枠組みやルール等を確立するものであり、必要かつ適切なものである。また、本事業の必要性については、世界最先端IT国家創造宣言及び工程表にも記載されるなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて個人情報・利用者情報の取扱いに関する統一的な枠組み、ルールが確立され、広く国民全体がこれらの成果を裨益できるため、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費目を計上しており、単位コストの最小化に努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階での支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調達に当たり、仕様書の検討の段階で費目・使途について検討を行い真に必要なもののみを計上した。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	本事業の執行率は90%以上となっており、過度な不用額は生じていない。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に当たっては、主要な携帯キャリア各社と連携して進めることで事業成果の早期展開につなげ、効果的な実施を図っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標である一定数のアプリケーションの第三者検証について、当初の目標以上の実績で進められている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコストの削減を図っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果物については早期に普及展開するなど活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	世界最先端IT国家創造宣言工程表の役割分担に従い、平成26年度においては、個人情報等を利活用するためのトラストフレームワークの構築に向け、経済産業省では信用分野等、総務省では携帯キャリア等の各省の所管分野におけるトラストフレームワークのユースケース調査及び関連基準案の検討を行っている。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	経済産業省商務情報政策局		我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備
点検・改善結果	点検結果	<p>個人情報・利用者情報については、その利活用に対する期待も高い一方、その適切な取扱いに対するニーズも高く、これらの情報を安心・安全に利活用できる環境の整備が求められているところである。また、世界最先端IT国家創造宣言及び工程表においてもこれらの取組の必要性について記載されており、本事業を実施することは優先度が高い。</p> <p>事業の実施に当たっては、必要な事業について必要な費用を計上するとともに、事業の請負先の決定に当たっては、一般競争入札により透明性及び競争性を確保するなど適切な予算の執行に努めている。</p>	
	改善の方向性	<p>平成27年度からは本事業について施策内容の整理を行い、一部施策について見直しを行うことで予算の効率化を図った。</p> <p>事業の調達に当たり透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。</p>	
外部有識者の所見			
<p>・事業予算が26年度から27年度にかけて三分の二に減じているが、その理由が示されていない。</p> <p>・アウトカムの目標値として記載されている26年度(50アプリ)～29年度(1000アプリ)までの行程表が解るようになる必要がある。</p> <p>・「点検結果」で、「一般競争入札により透明性及び競争性を確保するなど適切な予算執行に努めている。」としているが、支出先A、Bに係る契約はいずれも一者入札であり、しかも高落札率で改善の必要がある。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	<p>・26年度から27年度にかけての事業予算の減額は事業内容の精査によるもの。所見を踏まえて、28年度要求においても、事業内容の精査・重点化を行うなど経費の効率化を実施。</p> <p>・アプリ検証の行程表について、27年度は市場に実際に流通している1000のアプリについて検証を行い、28年度は過去2か年度の実証結果を踏まえ、実運用に向けた検証システムの高度化・精緻化を図るとともに、検証・評価基準等の制度上の諸課題に関する策定・取りまとめを行う予定である。これにより、本事業終了後、民間が行う第三者検証において、成果目標として設定した規模の検証が着実に実施されることが見込まれる。</p> <p>・27年度調達に関しては、昨年度に引き続き一般競争入札で透明性及び競争性を確保している。</p>		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0013	平成26年度	新26-0016		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 ("資金の流れ"においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社みずほ情報総研			B.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
	人件費	トラストフレームワークにおけるユースケース及び技術的・制度的課題に関する調査の実	24			
	一般管理費	一般管理費	2			
	消費税	消費税	2			
	諸経費	検討会の運営等に要する経費(会場費、構成員謝金、会議資料印刷費等)	1			
	計		29	計		0
	人件費	実証実験実施、評価・検討、報告書作成	40			
	一般管理費	一般管理費	4			
	外部委託	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社 検証システムの開発費等	35			
	外部委託	株式会社日本総合研究所 調査研究費	13			
	消費税	消費税	8			
	計		100	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社みずほ情報総研	携帯電話事業者のIDを活用したトラストフレームワークの構築のためのユースケースや技術的・制度的課題等に関する調査	29	1	98.5%

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	スマートフォン上のアプリケーションにおける利用者情報の取扱いに係る技術的検証等に係る実証実験	100	1	99.8%

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載 チェック